

サステイナブル(持続可能)な世界展開力を醸成する 学生間交流を構築する手立てとは

宮崎 里司

本特集は、「海外の高等教育機関における日本語教育の現状と課題：日本からは見えない文脈を検証する」というタイトルの下、日本語教育研究科(日研)と関わりの深い、日本語や日本研究科を設置する海外の大学で教鞭を取る研究者の方々に執筆いただいた。具体的には、2016年度に終了した、日研・日本語教育研究センターによる SEND (Student Exchange Nippon Discovery) プログラム、および 2018 年に始まる、海外実践研究の協力校、ならびに、海外指定校推薦にリストアップされた大学のうち、日本語教育に携わる現地教員の面々である。こうした研究者から発信していただくことで、日研の院生(日研生)にも、より高い関心を示してもらうことを目的としている。

2012 年度に採択された、日本語教育研究科と日本語教育研究センターは、SEND プログラム(構想名:「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業)に共同申請し採択された。このプログラムは、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国等との大学間交流を牽引する拠点大学として、日本学術振興会の「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」(Re-Inventing Japan Project)(平成 24 年度政府開発援助(ODA)国際化拠点整備事業費補助金)に基づくものであり、「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業」という構想の下、企画された。ASEAN を代表する各大学(2012 年度は、5 カ国 6 大学、2014 年度からは 5 カ国 10 大学に拡大)で「日本語教育」をキーワードとした学生交流の展開を、グッドプラクティスの一例としたが、最終報告において、学術振興会からも、高い達成を果たしたという評価を得た。

日研は、2001 年に設立された独立大学院であり、日本語教育専門家の養成および日本語教育学の理論構築を担ってきた。海外への展開構想も大きな使命と位置付ける中で、SEND の後も、2018 年度には、在学生の日本語教育実践の場として、海外協定校との「海外実践プログラム」が導入され、日研生が、海外で日本語教育の現場に携わる機会を提供している。一方、日本語教育研究センターは、明治 38 年の清国留学生部設置以来、本学に在籍する全ての留学生に対する日本語教育を担ってきており、2007 年度からは、本学学部生を対象にした全学共通副専攻「日本語教育学研究／マルチリテラシーズ」も開講している。さらに、2019 年度からは、学内に設置された、グローバルエデュケーションセンター(GEC)においても、分野を越えたテーマや問題を主題とし、複数の専門分野を相互に比較、関連付けをしながら、多面的な視野から現象を捉えることで、幅広い見方・考え方を身に付けることを目的とする学際的副専攻に関連する日本語教育を設置する予定である。

さて、「海外実践プログラム」では、「多様な日本語学習に対応できる教育者」と「実践

的な日本語運用能力を持つ人材」の養成を目指すため、SEND プログラム同様、日本語教育の21世紀型グローバルリテラシーについて、実践的に検証することを目的としている。また、日研生にとっても、アジア・ヨーロッパの名門大学で、渡航費・滞在費補助に当たる奨学金を得て、1学期間日本語教育の実践が体験できる機会となっている。しかしながら、そうした機会を有効に活かす上で、当該の高等教育機関での現状を把握する場合、明示的かつ顕在的に発信されている事柄とが交錯しあい、なかなか見えにくい状況となっている。国際交流基金が、3年に一度実施している、「海外の日本語教育機関調査」においても、実態などが十分に可視化されていない部分があり、発信力も乏しい部分がある。本企画は、そうした、日本からは見えにくい海外の日本語教育の文脈を、各教育機関で中心的な役割を果たしている教員に発信してもらい、これから、海外で教育実践を行う予定の日研生に、さまざまな観点から考察してもらいたいと企画した次第である。

現代の世界は、伝統的な生活の場を形成してきた国家、市民社会、集団、さらには中央と地方という伝統的枠組みを超えて、生活文化圏としての地域（リージョン）だけではなく、よりグローバルで、交流文化圏という広角的な視野のなかで捉え直されることを要請している。そうした世界観を醸成する上で、環境保全、環境、開発、政策、社会学などの領域にまたがる、文理融合した超学的な学術分野である、サステナビリティ学（英：Sustainability science）が、日本語教育学でもキーワードとなる。本企画は、日本と海外の日本語教育分野での交流を、より持続可能にするためにも重要な情報発信源と受け止めてもらえれば幸いである。

では、以下、寄稿された7編の概要を記しておく。

カーロリ・ガーシュパール大学（ハンガリー）の若井誠二氏は、「カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学と日本語教育—ボローニャプロセス導入による影響とその後—」と題し、1995年に創設された日本学科は、日本語能力や日本文化への高い理解力を身につけた社会人の育成を目的としている。ハンガリーは、2004年に法の改正を行い、大学間の学位認定の差異を統一し、統合することを目的としたボローニャプロセス（協定）を導入した結果、国内の高等教育機関は入試を初め、学生の質や量の変化、中等教育レベルの日本語教育とのアーティキュレーションの断絶、教職課程の廃止などの問題が起きると記述している。現在も、学科運営には大きな課題を抱える同学科は、改善活動に取り組み、一旦廃止された教職課程の復活や中等教育機関の日本語教員との連携を模索している。

「ドイツの高等教育機関における日本語教育の現状と課題—ミュンヘン大学を一例として—」と題して論考を寄せた、ミュンヘン大学の村田裕美子氏は、ヨーロッパの高等教育の政策的な変遷、大学における日本語教育事情について、ドイツの高等教育機関を中心に、ミュンヘン大学を具体例に、専門日本語教育の位置づけ、外国語としての日本語教育の環境とそれを取りまく課題、さらに、日本における日本語教育日本語教育実践を紹介している。

チュラーロンコーン大学（タイ）のアサダーユット・チューシー氏は、日本語教育研究

科で博士学位を取得した若手学者であるが、寄稿した「タイの大学における日本語教育の現状」のなかで、1960年代に高等教育機関で開始されたタイの日本語教育は、国際交流基金の2015年調査を基に、全体の学習者の過半数を占める中等教育機関や、他の民間語学学校や高等教育機関を中心に、増加の要因などを分析している。論考では、さらに、学習目的の問題、自律学習可能な環境、他の外国語学習の普及に加え、大学の事情をカリキュラムや教授法・評価方法などの項目別に考察している。とりわけ、学習者の育成と講座の運営に関連した問題に注目している。

韓国外国語大学校日本語科の金東奎氏は、同じく、日研の博士号取得者であるが、「韓国の高等教育機関における日本語教育の現状と展望」と題した論考の中で、韓国の高等教育機関における日本語教育の現状と展望を扱っている。韓国では、日本研究者の高齢化や教育機関の調整といったマイナスな要因もあるが、日本の経済復興、研究の精緻化・多様化は、今後の日本語教育学の発展にも役立つと分析している。また、専門大学、大学校、大学院の日本語教育事情の現状を診断し、動機・理由、教師、研究の三つの方向から記述している。日本語教育・学習の動機・理由について、社会・経済的な要因、文化的な要因、大学入試の状況の三項目を挙げている。また、教師の部分では、日本語学と日本文学を専攻とし、ほとんどが博士学位取得者であり、「高学歴者及び専門家」を好む傾向があると指摘している。日本語教育の研究においては、韓国の大学における中国人日本語学習者についての研究や、「学習者と学習者」の関係のような「横方向」の研究が必要であると言及している。

「新時代に向かう中国日本語教育の現状と課題」と題する論考を執筆した、天津外国語大学の李運博氏と修剛氏は、2018年1月、日本の文部科学省に相当する中国教育部が、『四年制大学各専攻教育の国家スタンダード』を契機にして、日本語教育に関わる新理念、新方法、及び現代教育技術の導入、教科書の開発、教室活動の新発展など、一連の教育改革を実施していくと指摘している。寄稿では、国際交流基金会の委託事業で担当した2012年度と2015年度の「海外日本語教育機関調査」の結果を踏まえ、中国における日本語教育の現状を概観した上で、日本語専攻の国家スタンダードの主な内容と特徴を紹介し、新時代に向かう日本語教育改革の課題と展望を論じている。

東呉大学の頼錦雀氏は、「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」の中で、1963年に、台湾の大学専攻日本語教育が東方語文の名目でスタートしたが、1972年の国交断絶による学科新設が中止され、経済成長の推進によって1980年から専門学校の応用外国語日本語組の名義で学科設置が再開された経緯、さらに、1996年から多くの応用日語学科が開設され、2018年3月現在、日本語文関係学系は10校、応用日語学系は34校にも上っている歴史的経緯を詳述している。さらに、大学の専攻日本語学科の推移、教育目標、カリキュラム、教育内容、教科書、教授法、評価法、文化指導、教師を概観し、日本語教育の問題点にも触れ、将来の展望について考察を加えている。

今回寄稿された、7編の論考の中では、最も新しく設立された日越大学で、日本語教育プログラムに関わっている栗飯原志宣氏と松浪千春氏は、「ベトナムにおける日本語教育の現状と課題—高等教育の現場が抱える社会と文化の問題を事例として—」と題する論考で、ベトナムにおける日本語学習者の急激な増加に伴い、さまざまな課題を列挙している。

とりわけ、開設間もない、日越大学の日本語教育プログラムを運営する課題や現状を事例紹介すると共に、日本語教育に対する取り組みや、運営上現れた問題について述べ、ベトナムにおける日本語教育に内在する問題を記述し、今後のベトナムにおける日本語教育の発展について言及している。

以上、これら7編の論考に通底する理念には、日本語教育の領域で、いかに持続可能な学生間交流を実現し、そうした交流を通じ双方が抱える実践教育課題を解決しようという志向が垣間見られる。こうした交流が、サステイナブル（持続可能）な日本語教育の世界展開力の醸成につながると信じる。今後も、日研究生が、国内はもとより、海外の日本語教育に強い関心を持ち続け日本からは見えないコンテキスト（文脈）を検証する力が付くことを期待する。

（みやざき さとし 早稲田大学大学院日本語教育研究科）